答弁: 軽減を目的と している

河川が氾濫し た時の被害の

宮田 好夫議員

防災・減災について ・旧「ゆ・ら・ら」施設について

聞いているので、市の意見や要望市長 県はこれから測量を行うと を伝える。計画策定まで2年程度

かかるので県の情報を共有化して

団体は。

の減災対策協議会」の目的と構成

宮田

「高梁川水系大規模氾濫時

防災・減災について

市としての対応が必要と考え

のは国の補助対象にならない 市長 災害規模が40万円未満の

0

つまでか。 防災ラジオの受け付けは

富田

今年度の秋に全地域対象 最終は来年

防災ラジオについて

関がどう行動するのかを時系列順

発生の3日前から、それぞれの機

水害タイムライン

(災害

で、

る。

に整理したもの)の協議を行って

宮田

どのような内容が協議され

で構成されている。

きない

か。

宮田 小規模な修繕等に補助はで

県の関係機関と高梁川水系の各市

た時の被害の軽減を目的に、

国や

小規模農地災害について

この会は、

河川

が氾濫し

ているのか。

宮田 いる。

水害を受け「高梁川水系中

直すとあるが、

どのような状況な

上流ブロック河川整備計画」を見

政策監 度までと考えている。 に再受け付けを行う。

News

新成羽川ダム事前放流説明会

明を受けました中国電力の担当者を議会に招いて、事前放流について詳細な説

はダム操作に関することです。 検証作業におけるポイントの1つ 昨年7月の西日本豪雨災害後の

保のための利水ダムであることか ら事前放流をすることはありませ 新成羽川ダムは発電や工業用水確 ら事前放流を行っていましたが ムは治水機能を有していることか 県管理下のダ 放流には限界があり、 川ダムの有効貯水量の8050万 の空き容量が確保できます。 ※事前放流により1100万トン ることなどの説明がありました。 示に従った適切な行動が必要であ 防ぐことができるわけではない トンの2・3倍の水がダムに流入 で自治体からの避難勧告などの指

要望がなされていました。 高梁市を含む高梁川流域自治体4 市から中国電力株式会社に対して

1時間以上前に行 しかし、 後、

■事前放流概要 、洪水吐ゲート 自標水位 **★**放流量 凡 例 __:流入量 : 放流量 (現行) : 放流量 (事前放流) : ダム水位 (現行) : ダム水位 (事前放流)

本ダムのように岡山 るのではないかということから よる減災や避難時間の確保ができ の6割を占めており、事前放流に の貯水量は高梁川水系のダム全体 んでした。しかし、新成羽川ダム

しました。

昨年の7月豪雨時には新成羽

しか

前放流を行います。 目標水位まで低下させるために事 測される場合、 鳴や警告車による巡回警告の 政機関等へ通知をし、サイレン吹 今後は気象予測により洪水が予

5月15日

HELLO

ようこそ高梁市へ

News

高梁市で開催

岡山県市議会議

長会総会を

兵庫県淡路市議会議員(会派) 一行6名が行政視察のため来高

視察内容

長会総会が高梁市で開催されまし 議長ら約50人が出席し県市議会議

5月23日、

県内15市議会の正副

進すること。大雨が予想される際しゅんせつといった治水対策を推

ダムと河川の適切な管理運営に

『豪雨復興の現状について』

大阪府茨木市議会総務常任委員会 行7名が行政視察のため来高

支援対策で、

堤防の整備や河川の

次の3件です。

①西日本豪雨災害の復旧・復興

つ

いて国へ要望すること。

れました。なお、

決定した議案は

仮設住宅から仮設住宅の転居につ

5月16日

て弾力的な運用を求めることに

軽減措置を延長すること。

そして

に提出する議題について話し合わ

総会では中国市議会議長会総会

災住宅用地にかかる固定資産税の

つ 0)

いて十分な検討を行うこと。

②高梁市の魅力を発信する高梁 『①防災ラジオ整備事業について Stについて」

いて。

法的規制の整備を求めることにつ

各市議会が発行する議会

5月20日

③大規模な太陽光発電に関わる

を継続することについて。

併処理浄化槽整備にかかる交付金

②2026年度まで引き続き合

委員会一行7名が行政視察の 和歌山県御坊市議会産業厚生常任 『子育て支援の取り組み及び推 ため 岡山県高梁市 天空の山城 備中松山東

第250回 岡山県市議会議長会総会

とが提案され、今後検討をしてい 広報誌のコンテストを開催するこ

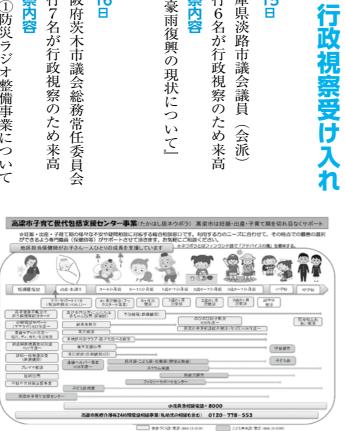
くことを申し合わせました。

次回は玉野市で開催されます。

視察内容

進について』

高梁 ist の名刺



川の氾濫を

0)

令和元年6月2日